

受付番号	平成27年 2月 26日
	午前 11時 47分 受領

平成 27 年 2月 26 日

胎内市議会議長 渡辺 俊 様

政和会
富樫 誠

会派代表質問者



会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
人口減少問題について	1) 出生数の推移を見ると、少子化対策の効果もあり落ち込みは少ない。今後5年間の具体的目標をどこにおいて施策に取り組むのか 胎内市も人口減少により消滅の危機があると言われているが市では具体的にその認識の根拠はあるのか。	市長
	2) 過去の転入出の推移と今後、転入者増を図る為の具体的取り組みは。 Uターン対策、及びIターン対策は。	
高齢者福祉問題について	1) 老老介護の方、一人暮らし老人の方が増えてきているがその実態は、又、介護施設がどこも満員で待機者が多いことで将来に不安をもっている、どこまで解消できるのか。 2) 三世代同居の推進をやるべきでは。	
第2次胎内市総合計画の取組について	1) 合併以来取り組んできたリゾート施設、観光施設、福祉施設、各事業について、一から検証し今後5カ年の計画をたてるのか。 2) ふるさと納税の実態と今後の戦略は、 3) 胎内市の売り込みのため、板額御前(板額会)と一体となり更なる活動を広めるべきでは。 4) 市民が感動する市役所を目指すべきでは。 5) 米の食味検定で県下一低い下越地区の底上げにJAと共に行政も乗り出すべきでは。 6) 若者の選挙権行使離れの実態と胎内市の対策は。	

受付番号	平成27年 2月 26日
	午前 8時 30分 受領

平成 27 年 2 月 26 日

胎内市議会議長 渡 辺 俊 様



会派名 緑 風 会

会派代表質問者

氏 名 渡 辺 宏 行

会派代表質問通告書

胎内市議会会議規則第62条第2項の規定により、次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
1. 合併10年の検証について	合併して今年で10年目を迎えている。これまでの取り組みを振り返る節目として、合併の効果や課題について検証し、第2次総合計画に反映すべきと思うが、検証の考え方と方法は。	市 長
2. 地方創生総合戦略について	① 地方創生総合戦略に対する吉田市長の評価と地方版総合戦略（胎内市版）5カ年の基本的な考え方は。 ② 地方版総合戦略の策定は、平成28年3月までとなっているが、十分な審議時間は確保できるのか。 ③ 推進組織の構成メンバーは、市民・産官学金労言といわれているが、人選は可能か。 ④ 地方版総合戦略と平成29年度からの第2次総合計画との整合性は。	市 長

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
3. 公共施設等総合管理計画について	<p>① 新年度の当初予算に、第2次総合計画と併せて公共施設等総合管理計画策定委託料が計上されているが、策定に当たっての基本的な考えと第2次総合計画との整合性は。</p> <p>② 策定に当たっての推進組織体制と計画期間は。また、策定の時期は。</p>	市 長
4. 市職員の地域担当制について	市職員が市役所と地域とのパイプ役として、行政情報の提供、地域情報の収集を行い、地域自らのまちづくりを支援する市職員の地域担当制を導入する考えは。	市 長
5. 櫛形山脈縦走路の整備状況について	県のにぎわい創出事業として、櫛形山脈の縦走路を平成25年度から3年間で魅力的なトレッキングコースに整備するとしているが、現時点での整備状況は。	市 長

受付番号	平成27年2月25日
	午前9時58分 受領

平成27年2月25日

胎内市議会議長 渡辺 俊 様



会派名 志 政 会

会派代表質問者

氏名 高橋 政 実

会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 地方創生の推進 について	<p>政府は今後5年間の総合戦略と長期ビジョンを決めた。地方においては国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に着手することが求められた。</p> <p>胎内市の地方創生の推進に向けた「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定にあたり、その着眼点を伺いたい。</p>	市長
2 財政問題について	<p>一般会計において平成27年度末、地方債残高が200億円となるが、今後7年間で160億円程度までの改善計画に変更はないのか。また、今後の財政健全化計画において、実質公債費比率・経常収支比率の推移などについて伺いたい。</p> <p>厳しい財政状況の中、地域経済の疲弊が心配であるが、国庫補助事業等を活用した施設整備等の取り組みの見通しはあるか伺いたい。</p>	市長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
3 プレミアム付き商品券発行事業について	現在のプレミアム付き商品券とは別に、地元生産者の生産意欲を促すとともに、所得向上を目指すことを目的に、プレミアム率を上乗せした、地場産品の購入商品券発行事業の導入を検討できないか伺いたい。	市長
4 海岸線砂浜の浸食対策について	昨年末に襲った爆弾低気圧の時化等の影響により、海岸線の砂浜の浸食がより深刻である。特に桃崎浜地内では波に洗われ傾斜護岸が一部崩壊している。今後の砂浜の浸食対策について伺いたい。	市長

胎内市議会議員 渡辺 俊 様

受付番号	平成27年 2月 26日
	午前 // 時 35分



会派代表質問通告書

平成27年 2月26日

会派名 公明党

会派代表質問者氏名 渡辺 栄六

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問相手
地域経済の活性化のために	<ol style="list-style-type: none">1、地域ならではの「ふるさと名物」を開発して地元の魅力を発進し地域経済の活性化につなげる国の「ふるさと名物応援事業」がスタートする。地方創生を活用した、胎内市のワインや、米粉製品など特産品をブランド化した販路開拓・拡大の計画は。2、胎内市の特産品販売箇所が分散しているが、特産品を買い求める消費者のニーズに応えるためにも、販路拡大と情報発進のアンテナショップを国道沿線のコンビニや、ショッピングセンターの一角に設置し「ふるさと名物」を販売する計画はないか。	市長
教育環境の向上に関する取り組みについて	<ol style="list-style-type: none">1、小中学校の9年間を、現在の「6・3」の枠にとらわれず、一体的に学ぶ小中一貫校の設置が制度化される見通しとなったが、胎内市学校教育の考えは。2、県内でインフルエンザの患者が急増し、県内全域に警報を発令した。県内では2月後半、県立の支援学校が休校し、12小中学校が学年閉鎖、9校が学級閉鎖した。保育園や学校などは集団感染しやすいが、小中学校での予防対策について伺う。3、寒いこの時季、学校での冷たい水道水では十分な手洗いができないが、暖かいお湯で念入りに洗える設備で、児童・生徒の健康を守ることができないか。4、去年は度重なる自然災害が発生し、わが国が災害多発国であることを改めて認識させられた。台風や集中豪雨による水害、大規模地震などいつ起こるかかわからない自然災害への備えが必要であるが、学校における防災教育と、地域住民の防災ネットワークが重要であるが、小中学校における防災教育の取り組みについて伺う。	教育長

(2枚中1枚目)

質問事項	質問の要旨	質問相手
<p>高齢福祉に関する取組みについて</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1、高齢者にとって、ごみを数百メートル離れた収集所まで運ぶのは困難である。特に片手両手でゴミ袋を持ち、雪道を歩くのは転倒・骨折の危険もある。支援が必要と思われる高齢者や障がい者の世帯に対し、“戸別ゴミ収集”ができないか。 2、各集落には、元気な高齢者の方も大勢おられる。町内からボランティアを集め、支援が必要な方に対して“ご近所助け合い協力隊”としてゴミ出し協力をしていただく提案をしたいが所見を伺う。 3、昨年末の衆院選小選挙区の投票率が、戦後最低を更新した。高齢化や荒天の影響を無視することはできないが、日本の行方を左右する選挙に、有権者の半数しか参加しない事態は深刻な問題である。高齢者にも配慮する選挙投票向上への有効対策について伺う。 4、参政権を行使したくても、気象状況や交通事情など様々な事情で思いどおりにいかない高齢者の方もおられる。そこで、選挙の期日前投票期間に投票所へ向かう、無料バスの運行を導入できないか伺う。 	<p>市長</p>

受付番号	平成27年 2月 26日
	午前 11時 25分 受領

平成 27 年 2 月 26 日

胎内市議会議長 渡辺 俊 様



会派名 日本共産党

氏名 丸山 孝博

会派代表質問者

会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
戦後70年について	<ol style="list-style-type: none"> 戦後70年にあたり、市長の所見を伺いたい 被爆70年でもあり、「非核平和都市宣言」市の市長の見解と平和行政の推進について 	市長
「自治体消滅論」について	<ol style="list-style-type: none"> 昨年5月に「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会が公表した896自治体が「消滅可能自治体」と名指された中に胎内市が含まれていることに対する見解について 少なくとも数十年は、日本の人口が増えることはあり得ないとされているが、市長の見解を伺いたい 合併後の市職員の非正規(臨時・パート)数と割合の推移。それぞれに占める女性の推移について 「胎内版田園回帰」を積極的に推進することについて 	市長
地方創生法について	<ol style="list-style-type: none"> 地方創生法についての市長の見解はどうか 地方創生法によって当市にもたらさせるものは何か これによって将来の市政運営をどう展望しているのか 第二次総合計画と地方版総合戦略との関係について、無駄な作業や費用から一つのものとして策定すべきではないか 	市長